

第4回ブロックチェーンに関する官民推進会合 について



2021年1月14日
内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室

本日の検討事項

1. 本日の議論の背景と目的
2. 各省庁における取組
 - 2.1 総務省
 - 2.2 農林水産省
 - 2.3 経済産業省
 - 2.4 内閣官房IT総合戦略室
3. 配布関連の取組
 - 3.1 アクセンチュア
 - 3.2 EYストラテジー・アンド・コンサルティング
4. 構成員からのご質問および討論
5. 今後の検討スケジュール

本日の検討テーマ

検討テーマ

配布分野（トレーサビリティやサプライチェーン関連を含む）や公共分野におけるブロックチェーン技術適用のメリット／デメリット、社会適用する上での課題や阻害要因について明確にすること

検討事項

1. 中央省庁におけるブロックチェーン関連の取組状況をご紹介いただく
2. 配布分野に関して、ブロックチェーンに関連する取組を行っている各企業の取組をご紹介いただく
3. 災害・パンデミック時に円滑な配布を阻害している要因を明確にする
4. 個人ID情報と結びついた公共サービスの提供における可能性と課題を明確にする

【参考事例】物品配布へのブロックチェーン活用

台湾におけるマスク配布システム

- 台湾では中央健康保険庁が30秒毎のマスク在庫状況をCSV形式で提供
※台湾の保険証はICチップ搭載で、保険適用薬局は処方箋が必要な薬に関する事務に従来から利用しており、その情報をオープンデータ化
(参考: g0v.news)
- 台湾のブロックチェーン企業FiOらは、薬局へのマスクの配布と数量を追跡するマスクインベントリシステムの構築を支援
- FiOは、在庫システムへのブロックチェーン適用を示唆

(参考: Fintechnews)



中国でマスクの抽選販売にブロックチェーン活用

- 江蘇省・蘇州市は、ブロックチェーンを活用したマスク予約販売プラットフォームを開設。ユーザー登録からマスクの予約、抽選、当選通知の流れを透明化し、追跡にも対応。
- 市民はQRコードを使ってユーザー登録すると抽選に参加でき、当選者はマスクを5枚6.5元(100円相当)で購入可能。
- 新型コロナの感染拡大を受け、中国各地ではオンライン予約・オフライン受け取りによるマスク購入方式が導入されていたが、適切は配分の管理や、アカウントの二重取得などの不正行為の防止が課題となっていた。

(参考: 仮想通貨Watch 2020年2月27日)



【参考事例】物品配布へのブロックチェーン活用

Ethereumをシリア難民キャンプの人道支援に活用

国連の食糧支援機関WFP (World Food Programme) はプライベート環境でEthereum技術を採用した「Building Blocks」と呼ぶシステムを開発。このシステムはヨルダン北部にあるザータリ難民キャンプで実際に使われ、2018年10月までに10万人以上の人々が支援を受けた。

Building Blocksでは、店舗用端末として、UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) が虹彩認証プラットフォームEyePayを用いて構築したシステムを利用。スーパーマーケット店頭で生体認証により支払いを済ませられるようにした。難民は身分証明書もクレジットカードも持っていない場合があり、生体認証で日用品を購入できる仕組みは重要となる。

ブロックチェーンで直接送金し、生体認証により支払いを済ませることで、支援金がロスなく当事者に届き、また支援対象の地域経済に直接的に資金が行き渡る。WFPでは、ブロックチェーン活用の結果、手数料などのコストを98%削減できたとしている。

(参考: 仮想通貨Watch 2019年3月1日)



APPENDIX

本推進会合のゴール及び検討事項

本推進会合のゴール

「ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題」の解決手段として、ブロックチェーンの有用性を官民共同で検討、地方自治体と協力することによりスマートシティ、スーパーシティ等への出口戦略を確立すること

検討事項

1. ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題において、その解決手段としてブロックチェーンが有効と考えられる項目を洗い出す
2. 各課題において、ブロックチェーンを適用する上での課題（技術的・法的制約など）、得失について明確化し、今後の社会実装へ向けての必要事項を議論する
3. 上記課題をスマートシティ、スーパーシティ等への出口戦略として考えるにあたり、民間及び行政における先導的取り組みの成果を共有するとともに地方自治体のニーズを把握して、適切な提案につなげる

ブロックチェーンに関する官民推進会合概要

ポストコロナ、ウイズコロナの社会課題の解決手段として、ブロックチェーンの有用性を官民連携して検討、地方自治体と協力しスマートシティ、スーパーシティ等への出口戦略を策定する

<p>事務局</p>	<p>Hello, Future!  新経済連盟 Japan Association of New Economy</p> <p>内閣官房 Cabinet Secretariat IT室</p>
<p>民間企業及び 関係省庁以外 の参加組織</p>	<p> JBA Japan Blockchain Association</p> <p></p> <p> <small>国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター</small></p> <p> IPA Better Life with IT 情報処理推進機構</p>
<p>形態</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間側は新経連、行政側は内閣官房IT室の共同事務局 ● 【ポストコロナの社会課題を解決する手段】として【ブロックチェーン技術】が適切と思われる事例について、事前に事務局にて情報収集する ● そのうち複数個の実装例につき、各回ごとにテーマを絞って議論 ● 出口としてスマート(スーパー)シティを想定、受容性のある自治体を招聘 ● 議論の結果は新経連からの提言としてまとめ、翌年度IT戦略に反映する
<p>補足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間企業の意見は新経連がJBA,BCCCなどの協力を得て整理する ● 議論するテーマに応じた関係省庁ヒアリング、参加要請はIT室が担当する ● 原則、非金融分野を取り上げる。金融分野では既に制度整備が進んでおり、民間からの制度改善要望等は本協議会のテーマとしない